

## 平成30年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月30日

上場会社名 M&Aキャピタルパートナーズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6080 URL <http://www.ma-cp.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 悟  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理部長 (氏名) 上原 大輔 (TEL) 03(6880)3803  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年9月期第1四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	2,283	△10.7	1,034	△19.5	1,034	△18.7	721	△19.8
29年9月期第1四半期	2,556	—	1,284	—	1,272	—	899	—

(注) 包括利益 30年9月期第1四半期 721百万円 (△19.8%) 29年9月期第1四半期 899百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	46.94	45.59
29年9月期第1四半期	63.26	60.20

(注) 平成29年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第1四半期	13,474	11,803	87.2
29年9月期	13,425	11,057	82.0

(参考) 自己資本 30年9月期第1四半期 11,752百万円 29年9月期 11,006百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年9月期	—	—	—	—	—
30年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,667	4.0	3,875	6.0	3,876	7.3	2,576	△1.0	165.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年9月期1Q	15,605,000株	29年9月期	15,173,000株
② 期末自己株式数	199株	29年9月期	199株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	15,365,323株	29年9月期1Q	14,223,161株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## (経済概況)

今後の世界経済は、緩やかな回復が続くものと見込まれますが、中国においては、過剰債務問題や不動産価格変動の影響による経済減速の可能性、アメリカにおいては、税制改革、インフラ投資、通商政策等の政策の不確実性、及びヨーロッパにおいては、英国のEU離脱交渉の他、一部の国で予定されている選挙結果による大幅な政策変更の可能性等、各地域において経済における不確実性の高まりが指摘されております。さらに、金融資本市場の変動の影響により、実体経済に波及していく可能性も懸念されております。

一方で、国内経済は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される状況が続いております。

## (業界動向)

当社グループ会社である株式会社レコフデータが独自に集計している統計データによると、国内企業が関連し公表されているM&A件数は、リーマンショックや東日本大震災の影響を受け低迷した2011年(1-12月)の1,687件以降、回復基調が続き、2017年(1-12月)は3,050件と統計開始以来の最多件数となりました。

また、当社グループでは、M&A市場においては公表されていない成約事例も数多く存在しているものと推定しており、事業会社をはじめファンドやCVC(コーポレート・ベンチャー・キャピタル)などを中心とした買収意欲の高いプレイヤーの存在と、事業承継ニーズを中心とした譲渡ニーズの盛り上がりによって、今後も、中堅・中小企業を中心としたM&A需要は引き続き高まっていくものと予想しております。

## (当社グループの状況)

当社グループの初年度となった前連結会計年度においては、株式会社レコフ及び株式会社レコフデータの収益力の向上と業務の効率化を目的に、各業務プロセスの再構築を実施し、これまでに予定していた施策は概ね完了しております。

当第1四半期連結累計期間においては、主に内部統制の強化とグループ間連携の強化を目的に、役員の異動や管掌業務の見直しを図りました。また、今後ますます拡大すると予想しているM&Aマーケットのニーズに対応すべく、ナレッジの共有やマッチング強化を主眼にグループ間での情報連携を強化するため、横断的なプロジェクトを発足し進めております。

このような活動状況のもと、グループ全体では、四半期連結会計期間での成約件数を更新する37件の成約となりました。

このうち、当社では、前事業年度からの豊富な案件在庫が寄与し、四半期会計期間での過去最高件数となる29件の成約を果たしました。また、引き続き、大規模セミナーの企画や優秀な人員の採用活動を推し進め、業容拡大に努めております。

株式会社レコフにおいても、前事業年度から案件在庫が積み上がっている状況が続いており、好調であった前年同期を上回る8件の成約があり、順調な事業年度のスタートとなっております。株式会社レコフデータとともに、事業年度末までの規模拡大を目指して、引き続き、採用強化と積極的なマーケティング活動を展開しております。

## 成約件数(連結)

分類の名称			前第1四半期 連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	前年 同期比	
グループ 全体	M&A成約件数	(件)	33	37	+4	
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	5	6	+1
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	28	31	+3

## 成約件数(単体)

分類の名称			前第1四半期 累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期 累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	前年 同期比	
M&Aキャピタル パートナーズ 株式会社	M&A成約件数	(件)	26	29	+3	
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	4	5	+1
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	22	24	+2
分類の名称			前第1四半期 累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期 累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	前年 同期比	
株式会社 レコフ	M&A成約件数	(件)	7	8	+1	
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	1	1	±0
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	6	7	+1

また、売上高については、当社は、前年同期を上回り好調に推移した一方、株式会社レコフは、前年同期で業界再編型の大型案件があった影響により前年同期を下回る進捗となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,283,055千円(前年同期比10.7%減)、営業利益は1,034,032千円(前年同期比19.5%減)、経常利益は1,034,380千円(前年同期比18.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は721,298千円(前年同期比19.8%減)となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントはM&A関連サービス事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、10,911,474千円となり、前連結会計年度末と比べ、114,296千円の増加となりました。これは、主として、税金等調整前四半期純利益1,034,380千円を計上したことに対し、法人税等の支払い744,631千円及び消費税等の支払い265,460千円による出金等があった結果、現金及び預金が52,041千円増加したことによるものであります。

## (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、2,562,575千円となり、前連結会計年度末と比べ、66,002千円の減少となりました。これは、主として、のれんの償却により、のれんが48,365千円減少したことによるものであります。

## (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、1,388,179千円となり、前連結会計年度末と比べ、684,006千円の減少となりました。これは、主として、賞与引当金が250,936千円増加したことに対し、決算賞与の支払等で未払金が446,352千円減少したこと及び未払法人税等が347,663千円減少したことによるものであります。

## (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、282,047千円となり、前連結会計年度末と比べ、13,742千円の減少となりました。これは、主として、退職給付に係る負債が11,917千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、11,803,824千円となり、前連結会計年度末と比べ、746,042千円の増加となりました。これは、主として、ストック・オプション行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ12,372千円増加したこと、及び利益剰余金が721,298千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月27日に公表しております連結業績予想数値について、現時点での変更はありません。

当第1四半期連結累計期間において、複数の大型案件の成約もあり、連結業績予想数値に対して順調な進捗を示しております。しかしながら、当社の事業であるM&A関連サービス事業は、経済環境、当事者の経営環境等、様々な要因に左右され、不確定要素が多岐にわたり、一案件の成約時期及び手数料の多寡によって業績の予想に大きな不確実性を伴うため、同予想数値について現時点での変更は行わないものとします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,369,086	10,421,128
売掛金	206,093	195,081
繰延税金資産	147,532	204,750
その他	74,464	90,514
流動資産合計	10,797,178	10,911,474
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	264,817	254,818
その他	51,293	63,261
有形固定資産合計	316,111	318,080
無形固定資産		
商標権	297,000	288,750
のれん	1,741,141	1,692,776
その他	21,106	19,736
無形固定資産合計	2,059,248	2,001,263
投資その他の資産		
敷金及び保証金	232,407	221,335
その他	20,811	21,897
投資その他の資産合計	253,219	243,232
固定資産合計	2,628,578	2,562,575
資産合計	13,425,756	13,474,050
<b>負債の部</b>		
流動負債		
前受金	236,593	232,102
賞与引当金	8,705	259,641
未払金	695,440	249,088
未払法人税等	744,631	396,968
未払消費税等	285,204	150,061
その他	101,609	100,316
流動負債合計	2,072,185	1,388,179
固定負債		
退職給付に係る負債	125,410	113,492
その他	170,379	168,555
固定負債合計	295,789	282,047
負債合計	2,367,975	1,670,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,491,243	2,503,615
資本剰余金	2,480,993	2,493,365
利益剰余金	6,034,829	6,756,127
自己株式	△353	△353
株主資本合計	11,006,713	11,752,755
新株予約権	51,068	51,068
純資産合計	11,057,781	11,803,824
負債純資産合計	13,425,756	13,474,050

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,556,740	2,283,055
売上原価	730,883	777,223
売上総利益	1,825,856	1,505,832
販売費及び一般管理費	541,489	471,800
営業利益	1,284,367	1,034,032
営業外収益		
受取利息	16	588
雑収入	485	12
営業外収益合計	502	601
営業外費用		
支払利息	7,034	51
雑損失	5,482	201
営業外費用合計	12,517	253
経常利益	1,272,351	1,034,380
特別利益		
負ののれん発生益	17,162	—
特別利益合計	17,162	—
税金等調整前四半期純利益	1,289,514	1,034,380
法人税、住民税及び事業税	335,154	373,863
法人税等調整額	54,575	△60,782
法人税等合計	389,729	313,081
四半期純利益	899,784	721,298
親会社株主に帰属する四半期純利益	899,784	721,298

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	899,784	721,298
四半期包括利益	899,784	721,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	899,784	721,298

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、M&A関連サービス事業及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。